

特別勘定運用部
2023年7月31日

先週のポイント

FOMCでは追加利上げが決定され、好調な企業決算等を背景にNYダウは13日連続で上昇。日銀がイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化するとの報道後、国内金利は急上昇、為替市場ではドル円が乱高下し、一時138円台前半をつける局面もあった。植田総裁の会見で政策の正常化に向けた動きではないことが伝わると調整し、週間では日米長期金利は上昇、為替は小幅に円高ドル安が進行した。

	2023年3月末	6月30日	7月21日	7月28日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月21日比
日経平均株価(円)	28,041	33,189	32,304	32,759	16.8%	-1.3%	1.4%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,288	2,262	2,290	14.3%	0.1%	1.3%
NYダウ(ドル)	33,274	34,407	35,227	35,459	6.6%	3.1%	0.7%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,450	4,536	4,582	11.5%	3.0%	1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	13,787	14,032	14,316	17.1%	3.8%	2.0%
ユーロストックス(ポイント)	457	461	464	470	2.9%	2.0%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,202	3,167	3,275	0.1%	2.3%	3.4%
円/ドル(円)	132.86	144.31	141.73	141.16	6.2%	-2.2%	-0.4%
円/ユーロ(円)	144.09	157.44	157.68	155.42	7.9%	-1.3%	-1.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0910	1.1125	1.1010	1.5%	0.9%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	70.64	77.07	80.58	6.5%	14.1%	4.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.40	0.45	0.57	0.22	0.17	0.12
米国10年国債(%)	3.47	3.84	3.83	3.95	0.48	0.11	0.12
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.39	2.47	2.49	0.20	0.10	0.02
イタリア10年国債(%)	4.10	4.07	4.08	4.11	0.02	0.04	0.04
スペイン10年国債(%)	3.30	3.39	3.48	3.52	0.21	0.13	0.04
フランス10年国債(%)	2.79	2.93	2.99	3.03	0.24	0.10	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

前週末の報道で日銀の金融政策修正はないとの見方が強まったことなどから上昇するも、金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化が報じられたことが嫌気され、上値を抑えた。日経平均株価は前週末比455円上昇の32,759円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 銀行業	5.3%
	2 鉄鋼	4.3%
	3 鉱業	3.9%
	4 パルプ・紙	3.8%
	5 証券業等	3.3%
(下位)	1 食料品	-0.3%
	2 情報・通信業	0.1%
	3 水産・農林業	0.1%
	4 その他製品	0.1%
	5 電気機器	0.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

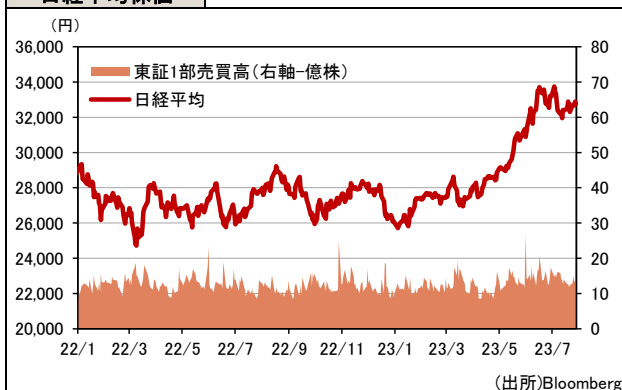
(米国)好決算銘柄に買いが入ったことに加え、FOMCが予想通りの結果となり上昇。また、週末に発表された経済指標からインフレ圧力の低下が示唆されFRBの利上げ継続懸念が和らぎ上昇。
(中国)24日開催の中央政治局会議を受けて追加の景気対策への期待が高まり上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 コミュニケーションサービス	6.8%
	2 素材	1.8%
	3 エネルギー	1.7%
	4 情報技術	1.3%
	5 一般消費財・サービス	1.2%
(下位)	1 公益事業	-2.1%
	2 不動産	-1.8%
	3 ヘルスケア	-0.8%
	4 金融	-0.2%
	5 資本財・サービス	0.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

27-28日の日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を行うと報じられたことをきっかけに、10年債利回りは週末にかけて上昇し、2014年以来の高水準をつけた。

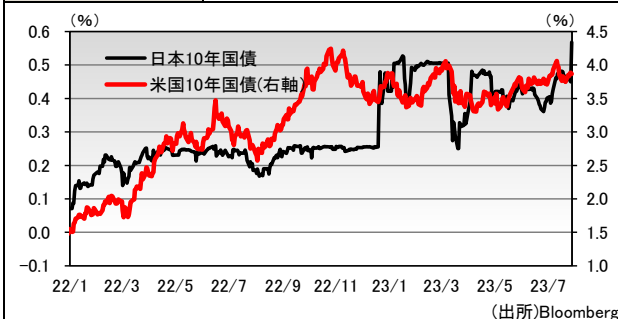
米国金利 金利上昇

週前半は、FOMCを控えた警戒感等から米金利はやや上昇して推移し、その後のFOMCの結果が市場の予測通りとなり、ほぼ横ばいで推移した。週後半は、良好な経済指標を背景に米金利は上昇し、週間でも上昇した。

為替 円高ドル安

政策決定会合を控えて週末にかけて緩やかに円高ドル安が進行。日銀がイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化すると発表した直後のドル円は乱高下し、一時138円台前半をつける局面もあったが、週間では小幅な円高ドル安となった。

日米10年国債金利

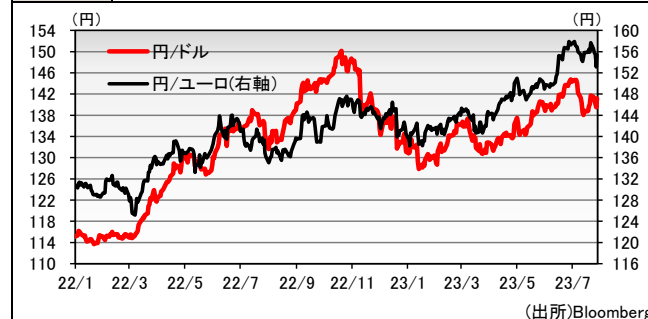


日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/24	日	7月 製造業PMI	-	49.4	-
	欧	7月 製造業PMI	43.5	42.7	×
	米	7月 製造業PMI	46.2	49.0	○
7/25	独	7月 IFO企業景況感指数	88.0	87.3	×
	米	7月 コンファレンスボード消費者信頼感	112.0	117.0	○
7/26	米	6月 新築住宅販売件数(千件)	725	697	×
7/27	米	4-6月期 GDP速報値(前期比年率)	1.8%	2.4%	○
	米	6月 耐久財受注(前月比)	1.3%	4.7%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	221	○
7/28	米	PCEデフレーター・コア(前年比)	4.2%	4.1%	×

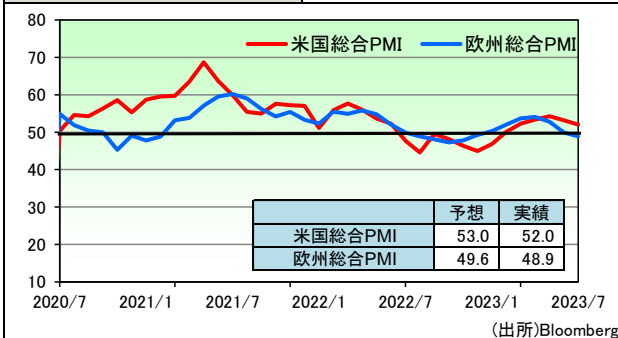
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

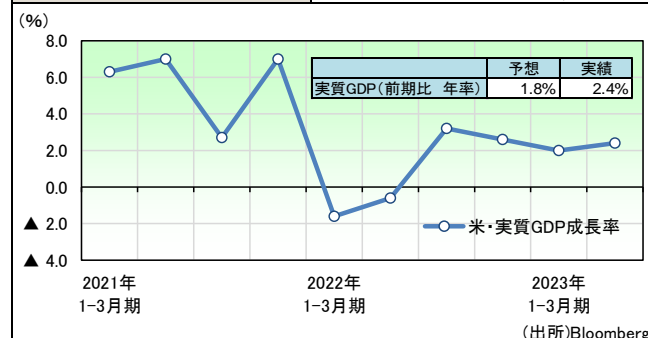
為替



7月・米欧・総合PMI ～米欧ともにサービス業が低下

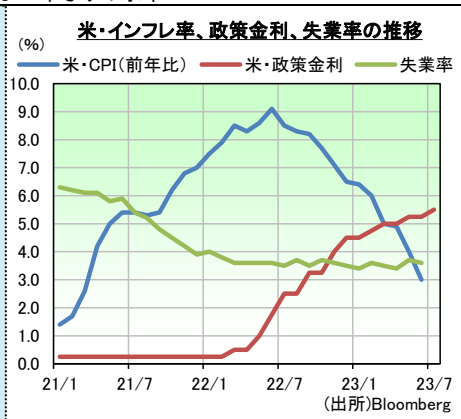


4-6月期・米実質GDP成長率 ～4四半期連続のプラス成長を維持



7月・米FOMC ～0.25%再利上げ、政策金利は22年ぶりの水準へ

- 7月25・26日に開催されたFOMCにおいて、FRBは0.25%の利上げを決定し、FF金利誘導目標は5.25～5.50%に引き上げられた。同時に公表された声明文では、米国経済が「緩やかな(moderate)ペースで拡大を続けている」とし、前回までの「緩慢な(modest)ペース」から景気認識がやや上方修正された。
- 記者会見において、パウエル議長は、今後の利上げについては、「入ってくるデータに応じて会合ごとに決定する」とし、従来からの姿勢を強調した。また、FRBのスタッフが前回会合まで示していた2023年後半からの景気後退予測を撤回したことを明らかにした上で、「多くの失業をもたらすような深刻な景気後退を招くことなく、インフレ率を目標まで引き下げることができる」と、経済のソフトランディング(軟着陸)に自信を示した。
- 米商務省が27日に公表した2023年4-6月期の米・実質GDP成長率(速報値)は、個人消費のプラス寄与などを背景に、前期比+2.4%(年率)と4四半期連続のプラス成長となり、堅調な米国経済を示唆する結果となった。一方で、個人消費を下支えしてきた家計の過剰貯蓄は、年後半における減少が見込まれていることや、パウエル議長も銀行の与信環境の引き締まりを示唆していることから、米国経済は年後半にかけて緩やかな減速が見込まれる。市場では今会合でFRBが利上げを打ち止めにするとの方針が優勢のなか、引き続き、市場もFRB同様、米経済指標の「データ」を精査する展開を見込む。



今後の見通し

株式等のリスク性資産は上値の重い展開を見込む

・先週の米国株式市場は、好調な企業決算への期待感や、6月のPCEデフレーターが市場予想を下回り、FRBの利上げ継続観測が後退したことなどから、週間で上昇した。
・来週は、アマゾンやアップルなどの米主要企業の決算発表が予定されており、注目が集まる。これまでの米企業決算では市場予想を上回る結果が目立ち、ダウ平均株価が26日まで13連騰するなど、好業績が市場に相応に織り込まれていると考えられることから、株式等のリスク性資産は上値の重い展開が見込まれる。また、日銀の政策修正への市場の反応にも引き続き注目が集まる。10年国債利回りの上限が1%に引き上げられたなか、国内長期金利がどのような水準に落ち着くかを探る展開が想定される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/31	日	6月 鉱工業生産(前月比)	2%(実績)
8/1	中	7月 製造業PMI	50.2
	米	7月 ISM製造業景況感指数	46.9
8/2	米	7月 ADP雇用統計(千人、前月比)	183
	日	金融政策決定会合議事要旨(6/15～16分)	-
8/3	米	7月 ISM非製造業景況感指数	53
8/4	米	7月 非農業部門雇用者数変化(千人)	200

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)